

平成30年度事業計画

1 財団運営

- コンベンション振興及び米子コンベンションセンターの管理運営を柱に、地域との連携、ネットワークの構築を強化し、地域のニーズに呼応した柔軟かつ戦略的な財団運営の実現に努める。
- 米子コンベンションセンター次期指定管理者受託を目指した組織体制の見直しを行い、効率化及び顧客サービスの充実を図る。

(1) 人材育成・組織体制の強化

- ① 人材の高度化を図るため、職位・職責にあった人材育成プログラムの実施
- ② キャリア形成のための外部研修への参加及び資格・技能取得の推奨
- ③ 米子コンベンションセンターのより効率的な業務運営のため、技術職、事務職の垣根のない組織改編に向け、職員個々のスキルを高める内部研修の実施

(2) 次期指定管理者申請に向けた取り組み

次期(平成31年度～)米子コンベンションセンター指定管理者への申請に向け、現行の管理運営体制の総点検、見直し、新規顧客サービス等の検討を行い、引き続き管理運営受託を目指す。

(3) 職場環境の適正化

- ① 男女共同参画の推進(鳥取県男女共同参画推進企業認定を受けてのより良い職場環境づくり)
- ② 職員の能力を最大限に発揮し成果をあげるため、各人がいきいきと働ける職場風土づくり、ワーク・ライフ・バランスの実現のための各種休暇制度等、労働環境の整備。

(4) CSR経営の推進

- ① 環境への貢献(TEAS II(鳥取県版環境管理システム)の運用による環境に配慮した財団運営、グリーンコンベンションの推進、環境美化活動への積極的な取り組み)
- ② 省エネルギーの推進
- ③ 人権の尊重・保護の啓発(人権教育の実施、啓発の推進)

2 コンベンション誘致事業

○ コンベンション開催による地域活性化

・コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、県内における宿泊、交通、観光、飲食、物品販売等コンベンション関連業界と連携を密にし、引き続き受け入れ体制の構築及び参加者へのサービス提供の充実を図る。

○ スポーツコンベンション、MICE の誘致強化

・鳥取県及び鳥取県体育協会、各種競技団体との連携を更に強め、経済波及効果の高いスポーツコンベンションを優先的に推進強化する。また日本スポーツツーリズム推進機構を通じネットワークを強化し、スポーツコンベンション誘致の展開を広げる。

・MICE(海外インセンティブ)については、従来の韓国(対企業プロモーションの強化)、台湾(更なる活性化)を中心に、その他アジアもターゲットとして誘致を検討していく。

○ 支援制度の運用についての再検討

・開催助成金をはじめとする各種支援制度について、より効率的な運用方法への見直しを検討する。

平成30年度目標：コンベンション誘客9.29万人（中期的目標:平成32年度 10万人）

(1) 誘致推進事業（8,526千円）

① 誘致推進

(ア) 学術会議・一般大会

県内外の事務局に対してきめ細かい誘致活動及びキーパーソンの招請等により、県内開催を促す。

(イ) スポーツ大会

各競技の本部・支部団体との関係の構築及び強化を行い、県内開催を促す。また経済波及効果の高い生涯スポーツ大会(レディース、シニア等)に比重をおいて誘致活動を展開する。

(ウ) 企業コンベンション

- ・あらゆるネットワークを駆使した情報収集により、ターゲットを構築する。
- ・県内の受け入れ施設(宿泊、研修施設)との連携を強化し、県内開催を促す。

(エ) MICE(インセンティブツアー)

- ・従来の韓国と台湾を主として、その他アジアもターゲットとし、鳥取県観光戦略課および山陰インバウンド推進機構等と連携し、プロモーションの実施と受け入れルートの拡大を図る。
- ・JNTOなどの海外インセンティブマート等を通して、現地旅行会社及び現地企業の担当者へのダイレクトアプローチを展開する。

(オ) 合宿

関西圏を中心とした旅行代理店・大学生協等に対する情報発信の強化と、受け入れ先である県内各地の観光協会・旅館組合等との連携による円滑な受け入れ環境を整備する。

(カ) 海外教育旅行の誘致推進

鳥取県観光戦略課および山陰インバウンド推進機構等と連携し、主に韓国・台湾の現地旅行会社に対し、支援制度をPRし、県内誘致を図る。

② 県人会、同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり

③ コンベンション開催意向調査

県内主催者を対象に、コンベンションの開催意向及び関係諸団体の全国大会等の開催状況についてアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用する。

調査先： 県内大学・高専、県内事務局、会議施設、行政機関

調査時期： 7月頃

調査件数： 約1,200団体

④ 各種協議会・商談会への参加

(ア)「JCCB(日本コンgres・コンベンション・ビューロー)」総会(6月:東京)

部会(7月:鹿児島市 および 12月頃)

(イ)「中国・四国地区コンベンション推進協議会」総会(7月:松江市)

(ウ)「4都市(鳥取、浜松、長野、福井)コンベンションビューロー連携会議」(7月、12月頃)

(エ)「韓国インセンティブ旅行セミナー」(8月頃:ソウル)

(オ)「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート」(9月頃:東京)

(カ)「IME(国際 MICE エキスポ)」(2月頃:東京)

(キ)「日本スポーツツーリズム推進機構」コンベンション(3月頃)

(2) 開催支援事業 (9,356千円) (開催助成金: 42,700千円)

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

① 財政的支援: 助成金交付

② 物的支援: 歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレットの提供等

③ その他の支援

(ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置

鳥取県観光連盟・地元観光協会・鳥取県食のみやこ推進課等と連携し、観光情報の提供・県内特産物の販売を通じて県外参加者に鳥取県の魅力をPRする。

(イ) 大会ホームページに開催時期の鳥取観光・イベント情報のバナー添付を推進し、参加者のアフターコンベンションを促す。

(ウ) コンベンション事務局運営支援

当財団作成のコンベンションマニュアルやコンベンションおもてなしメニューを活用し事務局ノウハウや組み立て方をアドバイスする。

(3) 調査企画事業 (1,637千円)

① コンベンション参加者アンケート調査 (1,169千円)

コンベンション参加者を対象に、意見・感想や大会期間中の行動パターン、必要経費等についてアンケート調査を実施し、経済波及効果の推計及びおもてなし度向上の取り組みに役立つよう、結果を広く周知する。また、更なるWeb化のアピールにより回答率の向上を図る。

調査先: 23件 約23,000人

調査時期: 通年

調査結果： 来年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

② 経済的波及効果の推計調査

調査時期： 通年

調査結果： 来年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

③ コンベンション交流会(仮称)の開催 (468千円)

県内の主催者と賛助会員を中心としたコンベンション関連事業者及び観光関係者との交流会を開催し、鳥取県におけるコンベンション開催の意義や効果の啓蒙、並びに相互の情報交換機会の創出を図る。

内 容： 情報交換会(主催者PR、事業者PR等を含む)及び懇親会

対 象： 県内コンベンション主催者(各種団体事務局、大学教授等)、コンベンション関連事業者

開 催 月： 平成31年3月頃

開 催 地： 東部地区(開催地は年度ごとに東部、中部、西部を巡回)

(4) 広報宣伝事業 (2,310千円)

① ホームページ等による情報発信 (439千円)

コンベンションの開催情報や開催支援制度、また県内のコンベンション施設、宿泊、飲食、観光などの情報を主催者及び関係諸機関に的確かつタイムリーに提供する。

② 機関紙「Heart Field」の発行 (669千円)

機関紙を発行し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。

発 行 月： 6月、11月、3月

発行部数： 約2,300部

配 布 先： 賛助会員、県内大学、県内団体事務局、行政機関、観光施設

③ 新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。(216千円)

④ 文化・観光施設割引券の作成 (450千円)

コンベンション参加者のアフターコンベンションを誘発するため、県内主要観光施設、文化施設の優待割引券を作成し、参加者に配布する。また、より一層の参加者への事前周知、利便性も考慮し、Webによる割引券の提示により、観光施設利用の促進を図る。

作成部数： 30,000部

施 設 数： 49施設(東部17、中部9、西部23)

⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成 (536千円)

コンベンション参加者の歓迎と地元へのコンベンション開催の周知のため、歓迎ステッカー及びタクシーステッカーを作成し、開催期間に合わせ掲出する。

作成部数： 歓迎ステッカー 11件 3,800部 タクシーステッカー 4件 1,200部

3 米子コンベンションセンター管理運営事業(指定管理者事業)

【管理運営方針】

- 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ・大会・学会・展示会・イベント開催による地域経済の活性化
- 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
 - ・様々な文化活動を専門スタッフが技術サポート
- 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
 - ・安全で快適な利用環境と顧客満足度の高いサービスの提供
- 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
 - ・効率的な運営による経費削減と積極的な営業活動を実施
- 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - ・県内産業の振興・文化の向上に寄与する管理運営と設置者との連携強化

今期指定管理の最終年度を迎えるにあたり、過去に蓄積した経験とデータを基に施設を活用しながら、利用者サービスのさらなる充実を進め、財団の設立目的でもある地域経済の活性化・文化振興を図ります。また中長期的な視野に立ち修繕・改修を実施し、安心・安全な施設運営に努めます。

年間稼働率目標(※主要施設平均)： 75%	年間利用料収入目標： 9,700万円
年間利用者数目標： 30万人	

※多目的ホール、小ホール、国際会議室、第1～第8会議室

(1) 利用者サービス

- ① ワンストップサービスの充実
利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。
 - ・看板作製……会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負い
 - ・有料ゴミ袋販売……処理費用の含まれたゴミ袋の販売
 - ・ピアノ調律……調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算
 - ・大会運営用品貸出……テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し
 - ・国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック
 - ・割引・練習プランほか
- ② 利便施設の充実
利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。
 - ・ビジネスコーナーを1階ロビーに設置……パソコン、コピー・FAX複合機のコーナー
- ③ 顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。
 - (ア) 館内にアンケートBOXを設置し意見・要望の把握
 - (イ) 利用後のチェックシート回収時(鍵返却時)聞き取りを継続実施
 - (ウ) 利用者懇談会の開催による意見・要望の把握

(2) 利用促進

利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。

- ① 県内外の主催者への訪問活動を強化し、新規顧客の獲得
- ② 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
- ③ 蓄積されたデータベースを活用し、イベントの特性に合わせた利用提案

(3) 広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

- ① イベントガイド情報紙(毎月発行)
- ② 地域コミュニティー ダラズFM「コンベンションインフォメーション」(月～金 放送)
- ③ 地元ケーブルテレビ文字放送 「生活チャンネル」(毎日放送)

(4) 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ① 「米フェスタ」等の地元主体の実行委員会への参画
- ② 地域で企画された公益に資するイベントへのボランティアスタッフの派遣
- ③ 大山開山1300年祭に係る連携事業

(5) 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取り組みを継続する。

- ① 予防修繕の取り組みを継続し、施設・設備の延命
- ② 省エネ型照明器具等の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取り組みを継続
- ③ 災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練(年2回)を実施する。

(6) グリーンコンベンションの取り組み

グリーンコンベンションの取り組みを主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ① グリーンコンベンションの啓発
- ② 鳥取県版環境管理システム(TEAS)に基づく環境改善

(7) 自主企画事業

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施。地域住民へ当センターに親しんでもらえる機会を提供し、支援者拡大に取り組む。

- ① ビッグシップ航海デー (事業予算:470千円)
当地域で活動している様々なジャンルにわたるクリエイターや団体の交流の場として、多目的ホール(平土間仕様)を1日解放し、コンベンションと地域が連携した賑わい創出を図る。

内 容:

(ア) 出展ブース

地域で活動中の作家や団体を募り、様々な手作り作品の展示販売を行い、来場者が体験できるワークショップなども実施

(イ) パフォーマンスブース

地域の音楽サークル、学校等から出演団体を募り特設ステージで演奏や舞踊を公開

(ウ) 飲食ブース

当財団の賛助会員を中心に出店し、ご当地グルメ等を提供

実施時期: 12月

入場者数: 3,000名

入 場 料: 無料

② ビッグシップ・ナイトクルージング (事業予算:343千円)

地域出身のアーティストと地域住民との出会いの場を提供するとともに、当センターを利用する機会の少ない住民が気楽に来館し施設に親しみをもってもらうきっかけとなる催事として開催。

内 容: 多目的ホールホワイエをステージ、客席として演出し、ワンフード&ワンドリンクサービスをつけたコンサート。同時開催として「アートギャラリー展」を行い、地元の展示系主催者の発表の場も提供。

実施時期: 7月、12月の計2回

入場者数: 250名 (1回)

入 場 料: 700円

③ ビッグシップ探検ツアー

当センターをより身近に感じていただくために施設を立入禁止区域も含め地域住民に広く一般公開し、支援者拡大を図る。

内 容: 多目的ホール転換見学、国際会議室同時通訳体験、音響・照明体験、ピンスポット体験、舞台体験等

参加者数: 60名

対 象: 近隣地域住民(小学生以上)

実施時期: 3月

4 地域振興事業基金事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用者団体支援事業（1,175千円）

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

対 象： 多目的ホール、国際会議室

内 容： ・ 長期利用者助成金（連続して3日以上7日以内）
・ 新規利用者助成金（新規又は過去3年間以上利用が無い場合）

実施時期： 通年

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ（482千円）

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

対 象： 県西部地区の高校演劇部（西部地区高等学校演劇祭に参加する学校8～9校）

内 容： 主催は西部地区の高校演劇部（西部地区高等学校演劇祭に参加する学校）
所外より講師を招へいし、大道具制作を体験しながら舞台技術を学べる機会を提供する。

実施時期： 5月頃

② アート交流ひろば（826千円）

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示系文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援の場とすることで、当センターの利用促進を図る。

内 容： 公募により選考した地域の文化団体に対し、発表会場の提供及び広報・宣伝のサポートを実施する。また会期終了後、参加団体に特典として「施設利用特別割引券」を発行し、施設の再利用を促進する。

実施時期： 8～9月

場 所： 情報プラザ

入 場 料： 無料

③ 米子コンベンションセンター開館20周年記念事業（10,540千円）

平成30年4月に開館から20周年を迎える節目である当年度で記念事業を実施することで、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進め、また次期指定管理の指名獲得に向けてPRをすることを目的に、2部構成で事業を実施する。

(ア) 米子コンベンションセンター開館20周年式典 (540千円)

センター開館と運営に係る関係者を招待し、記念式典及び祝賀会を執り行う。

内 容: 開設者(県・市)からの挨拶、最新のセンターPR動画の完成披露、利用団体・関係者へ感謝状の贈呈を行った後、祝賀会を開催。

参加者数: 80名

実施時期: 4月

場 所: 国際会議室

(イ) 作詞家 岡本おさみ顕彰トーク&ライブ (10,000千円)

米子が生んだフォークソング黎明期を代表する作詞家、岡本おさみ氏を顕彰し、氏と詞をトリビュートしているアーティストのトーク&ライブを実施することで、来場者へ現代とつながる氏の想いを伝え、米子の街や人情を広い世代に再発見いただく時間を提供する。

内 容: トーク&ライブは2部形式として、氏の人柄を伝えるエピソードと併せ代表曲のライブ演奏を実施。地域の合唱団(旧 BSS 山陰少年少女合唱団・現 リトルフェニックス)のために氏が作詞した合唱曲の合唱も予定。

参加者数: 2,000名

実施時期: 12月

場 所: 多目的ホール(客席仕様)

入 場 料: 無料(予定)